

区政のここをきく

2月14日、19日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨

※ 二次元コードから一般質問の動画が視聴できます



災害時の情報発信・情報収集
について／地域の活性化に
ついて

土橋 圭子
(自民党)



災害時の情報発信と情報収集について

問 災害時に区内の情報を迅速に収集・把握するため、庁舎内に情報収集・管理・伝達設備を集約した「防災指令センター」を整備すべきと考える。新庁舎整備に先立ち、現庁舎においても先行してどのような設備を整え、防災指令センター機能をどう強化していくのか、区の見解を問う。

答 防災指令センター機能の強化は大変重要であると認識しており、被災状況等の必要な情報を迅速に収集できるよう、防災カメラの設置経費を令和7年度予算に計上した。災害に備え、新庁舎の整備を待たずに、現庁舎において設置可能な機器を速やかに先行導入し、災害対策本部機能の一層の強化と災害対応力の更なる向上を図っていく。

問 区の防災アプリは災害時の情報収集手段として極めて重要であるが、区民への活用が不十分である。平時においても地域のイベント情報等を配信し、防災情報を収集できる身近なアプリとして認識してもらうとともに、更に多くの区民に活用してもらえよう、普及啓発を強化すべきと考える。

答 令和7年度予算において、自宅周辺の避難所等の防災情報をあらかじめ登録できるマイページ機能等、防災アプリの機能を充実・強化する経費を計上した。引き続き防災アプリの周知を図っていくとともに、熱中症等の季節に関する情報を配信するなど更に活用していただけるよう努めていく。

地域の活性化について

問 日暮里駅は成田空港とのアクセスが良く、今後も多くの外国人観光客が訪れることが期待できる。区にはあらかわ遊園や都電荒川線など、人を惹きつける観光資源が多数あり、今後、日暮里地域、

ひいては区全域に賑わいをもたらしていくために何をすべきと考えるのか、区の見解を問う。

答 日暮里繊維街等と連携したイベントを充実させていくとともに、行政区域を越えた周遊性を高める取り組みによる区への誘客の推進、外国人観光客の周遊性向上、旅行雑誌とのコラボによるガイドマップの発行等の広報、「コト消費」の創出にも取り組み、区全域の賑わいの創出を図っていく。



▲訪日外国人向け観光
ウェブサイト
[ArakawaAmazing!]

問 令和7年度に新設される地域経済活性化や観光プロモーション推進のための協議会について、若い世代の参画を積極的に進めることを要望する。加えて、若い世代の意見も取り入れながら観光振興の取り組みを進め、事業化の早期実現に繋げることを求めるが、区の見解を問う。

答 協議会の運営にあたっては、これからの区の地域経済、観光を盛り上げていく若い世代に関わっていただき、区民の皆様と一緒に創り上げていく運営体制としていく。

協議会で出された意見や提案は、可能な限り早期に各種施策や予算に反映するなど、迅速かつ柔軟に対応していく。



▲若い世代の参画を
積極的に進めること

問 区内中小企業への支援策として我が会派が要望していた各種補助金の要件緩和等について、令和7年度予算に反映されたことは高く評価する。真に困っている事業者がスムーズに区の支援メニューに辿り着き、活用してもらえよう、更なる周知を進めていくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 支援策の周知強化については、区としても課題と認識している。今後、情報発信等に加え、地域金融機関等を通じた周知の強化やSNSの更なる活用、自由に相談できる機会の場の創出など、支援を必要とする事業者にしっかりと支援の手が届くよう、周知等の取り組みを更に強化していく。

その他の質問項目

○予算案

○新庁舎建設の推進について



令和7年度予算編成について／
安心・安全な街づくりについて

保坂 正仁
(公明党)



令和7年度予算編成について

問 令和7年度予算編成にあたり、我が会派の要望も踏まえ、どのような考えを持って臨んだのか。予算額は過去最高の規模だが、財源確保や今後の基金・区債残高の推移について、区の見解を問う。

答 予算案の編成にあたっては、今やるべき施策に予算を重点的に計上する一方、既存事業の見直しに努めるなどメリハリの効いた予算編成を行った。基金の計画的な積み立てや区債の発行抑制、既存事業の見直し等により、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を推進していく。

安心・安全な街づくりについて

問 区道の無電柱化推進のため更新計画を立て、災害に強い街を目指すべきと考えるが、見解を問う。

答 計画の改定を検討するとともに、国等の補助金を最大限活用して無電柱化を推進していく。



◀無電柱化整備済路線
(第二峡田小学校北側道路)

問 区内鉄道駅の改札口複数化を国やJR、京成電

鉄に今一度訴えるべきと考えるが、見解を問う。

答 事業者からは工事費用等を区が負担するよう求められている。引き続き事業者に要望していく。

問 近年、解体工事に伴う苦情等が後を絶たないことから、近隣住民が安心して過ごせるよう、「(仮称)荒川区解体基本条例」を制定すべきと考える。

答 今後どのような方法で指導の実効性を担保できるか、条例の制定も含め検討を進めていく。

その他の質問項目

○公共施設の防災拠点の整備について



地域防災力の更なる向上／
医療的ケア児支援について

竹内 明浩
(ゆいの会 (都民ファースト・
国民民主・あたらしい党・無所属))



荒川区の地域防災力の更なる向上を目指して

問 行政等による公助には限界がある。区民の防災意識を強化し、更なる地域防災力を向上させるには、防災士等の人材活用を積極的に推し進めるべきと考える。令和7年度予算において地域防災リーダーの育成を掲げているが、具体的にはどのような施策を考えているのか、区の見解を問う。

答 区内に居住する防災士の資格を持つ区民のうち区の事業に協力いただける有志の方を「あらかわ防災リーダー」として登録するとともに、中学生、高校生を対象に、防災士の資格取得にかかる経費を全額補助し、荒川区の持つ地域力を最大限に活かした共助による取り組みを推進していく。



◀地域防災力の更なる向上を

医療的ケア児支援の取り組みについて

問 医療的ケア児とその家族が地域の中で孤立することなく、誰もが自分らしく生きられる社会を築

くため、支援体制の更なる強化とサービスの充実を要望する。区では様々な取り組みが行われているが、医療的ケア児支援の現状、そしてその支援は行き届いているのか、区の見解を問う。

答 医療的ケア児やその家族の支援はこれまで以上に重要性が高まっており、医療的ケア児の保育や就学等における支援、家庭における支援等、様々な取り組みを実施してきた。区内事業所等の意見も聞きながら、引き続き施策の充実に努めていく。

その他の質問項目

○令和7年度予算案について



戦後・被爆80年の節目における平和行政について／
小規模事業主への支援

北村 綾子
(共産党)



戦後・被爆80年、荒川区平和都市宣言から30年の節目における荒川区平和行政について

問 平和宣言をしている荒川区として、核兵器禁止条約に参加するよう国に求めることを要望する。

答 区が加盟する平和首長会議では、令和7年1月、国に核兵器禁止条約の批准等を要請した。

問 広島・長崎の平和式典へ中高生を派遣するなど、継続的な平和事業を行い、発信を強めること。

答 平和の大切さを多くの区民に伝えるため、啓発活動等の内容を工夫し継続的に取り組んでいく。

問 ウィーン市ドナウシュタット区との高校生相互派遣事業で、平和を育む交流を行うことを求める。

答 平和の視点は重要であり、取り入れて実施しているが、今後更に受け入れ側と調整していく。



◀ 平和のバラパネル展示

書店、理容・美容室、飲食店など個人顧客を中心に事業展開する小規模事業主への支援

問 最大の課題は継承者問題。他区の先行事例を参考に事業承継マッチング等の支援拡充を求める。

答 相談者の状況に応じて、日本政策金融公庫が全国で展開しているマッチング支援を紹介している。

問 理容室やクリーニング店等、区民の環境衛生に係る事業への物価高騰対策支援の充実を求める。

答 今後も事業者に寄り添った支援を継続していく。

問 図書館と書店の協働に関する調査研究を求める。

答 書店と連携し、読書活動の推進を図っていく。

その他の質問項目

○動物愛護、アニマルウェルフェアに関して



水害時におけるマンションとの一時避難協定／防災カ
タログギフトについて

鬼頭 あきゆき
(立憲民主党)



水害時におけるマンションとの一時避難協定

問 区には水害時に耐震基準等を満たしているマンションを一時避難場所として使用できる、災害時地域貢献建築物認定制度があるが15棟と不足している。他区の事例を参考に、連合町会長会議で報告するなど、制度の認知度を高め、近隣住民が迅速かつ安心して避難できる場所を早急に増やしていくべきと考えるが、区の見解を問う。



◀ 水害時における
マンションとの
一時避難協定

答 議員の指摘のとおり、まだまだ制度が知られていない状況は課題であると考えている。今後、マンションへの意向調査等を実施し、取り組みの強化を図っていく。これにより、震災や水害が発生したときにも「ひとりの命も犠牲にしない」ため

の安全・安心な街づくりに努めていく。

防災カタログギフトについて

問 区では発災時に自宅が安全であれば在宅避難を推奨しており、各家庭で日頃から備蓄品を揃えておくことが重要である。今すぐできることとして、防災カタログギフトを配付すれば家庭内備蓄を考えるきっかけとなるが、区の見解を問う。

答 令和7年度に携帯トイレの無料配布事業を充実させ、家庭内備蓄のきっかけ作りに向けた取り組みを推進していく。引き続き、家庭内備蓄の重要性について普及啓発を行い、区民の在宅避難に向けた取り組みをより一層推進していく。

その他の質問項目

○災害対応自動販売機について



幼児期のレジリエンスを育む／区政世論調査について

山田 晴美
(維新・子育ての会)



幼児期のレジリエンスを育む

問 区立幼稚園で実施している「運動遊び」の研修について、公開実地研修の実施を要望する。更に研修会終了後、現場にどう反映されているかについて、アンケート等での情報収集も要望する。また、都が実施する「東京すくわくプログラム推進事業」を活用し、運動遊びを民間の外部トレーナーに委託することを提案するが、区の見解を問う。



幼児期の
レジリエンスを育む

答 運動遊びの研修は一定の成果があったが、保育士からは「保育観や倫理観、子どもの人権への理解を学べる研修を実施してほしい」といった声も上がっており、現場の意見を踏まえた研修を検討

していく。都事業の活用も含め、様々な取り組みを通して更なる保育の質の向上に努める。

区政世論調査について

問 令和6年度の区政世論調査の回収率は47.1パーセントであったが、タイトルや封筒を工夫するなどをして回収率を上げ、より多くの意見を集約すべきである。また、アンケート冊子に掲載する世論調査結果の活用事例については、各年齢層に関係する事例を複数掲載することを提案する。

答 これまで以上に分かりやすい区政情報の発信を心がけ、取り組みの充実を図るとともに、区民参画の取り組みを拡大していくことが、回収率の向上に寄与すると考えている。回収率が低い層への対策や調査票の設計等について改めて検討し、民間の力も活用しながら取り組んでいく。



交通公園の利用価値向上／高校生が地域・行政と関わる機会の創出と支援強化

若林 由季
(自民党)



交通公園の利用価値向上について

問 荒川自然公園の交通園について、子どもたちの思いを十分に反映し、魅力ある交通園へとリニューアルすることを要望するが、区の見解を問う。

答 区民の皆様からの意見について、十分な検討を行い、基本計画の策定を鋭意進めていく。



荒川自然公園
交通園

問 交通園のリニューアル工事期間中、自転車の練習場所や講習会を実施する機会を確保する必要がある。環境整備を強く求めるが、区の見解を問う。

答 公園内の別のスペース等で自転車を練習できるよう検討するとともに、区施設での自転車安全講

習会実施に向けて取り組んでいく。

問 天王公園に新設される交通公園については先進事例を精査するなど、慎重に研究を重ねること。汐入地域や隅田川沿いの活用も検討すること。

答 南千住浄水場跡地を交通公園の候補地として広く意見を聞きながら整備内容を検討していく。汐入公園の活用については、都に要望していく。

高校生が地域・行政と関わる機会の創出と支援強化

問 地域課題をテーマとしたワークショップを開催し、高校生が地域と関わる機会を増やす取り組みを進めることを要望するが、区の見解を問う。

答 新年度は高校生が対象の海外交流等の支援や、若い世代の地域活動を支援する補助金創設など、施策の一層の充実を図り、発展させていきたい。

問 令和9年度以降の基本構想等の策定にあたっては、「つなぐ」をキーワードに、高校生の意見を施策に反映できる仕組みを作るべきと考える。

答 高校生等を対象とした区の将来像を議論するワークショップ等の開催を想定しており、これらを継続的に開催する仕組みづくりも検討していく。

その他の質問項目

○滝口区長の目指す男性育児休暇取得向上について



災害関連死を防ぐためのＴＫＢ(*)の整備／ヤングケアラー支援策について

増田 峰子
(公明党)



災害関連死を防ぐためのＴＫＢの整備について

問 災害時はもとより、平常時から使用可能な完全循環型トイレの導入を要望するが、見解を問う。

答 先行自治体の導入状況等を踏まえ、完全循環型トイレの効果や平時の活用について検討していく。

問 避難所において温かな食事が提供可能なキッチンカーの導入を検討すべきと考えるが見解を問う。



▲避難所に
キッチンカーの
導入の検討を

答 今後、一般社団法人日本キッチンカー経営審議会と協定を締結し、取り組んでいく。

問 一次避難所において、快適な就寝環境が確保できるエアーマットの導入を検討すべきと考える。

答 今後、運用方法の確認や効果検証を行い、一次避難所へのエアーマットの導入を検討していく。

ヤングケアラー支援策について

問 ヤングケアラーに特化した調整役となるヤングケアラーコーディネーターの配置を要望する。

答 令和7年度は子ども家庭総合センターの職員をコーディネーターに位置付け、支援を進めていく。

問 第三者が相談・報告できる体制を整えるためにも、ヤングケアラー相談窓口の設置を要望する。

答 既存の相談窓口の活用も含め、検討していく。

問 高崎市の事業等を参考に家事支援を実施し、ヤングケアラー支援策を前進させることを求める。

答 実効性ある支援の調査・研究を進めていく。

その他の質問項目

○小中学校における英語教育の向上について

*ＴＫＢ：トイレ（Ｔ）、キッチン（Ｋ）、ベッド・バス（Ｂ）



滝口区政における産業政策について

花澤 昭信

(ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



滝口区政における産業政策について

問 区の産業構造は今後どのように変化し、どう発展していくのか。中長期的計画の策定にあたっては、抜本的な見直しが必要である。基本構想の策定に向けた検討が令和7年度に始まるが、産業分野に関してはどのように計画を立て、施策の展開を図っていくのか、区の展望を問う。



▲滝口区政における
産業政策について

答 今後の産業構造の変化は未知数であるが、区内事業者への事業継続支援や創業支援等、「地域企業」が活躍する産業政策を講じていく必要があり、時代の変化に即した政策を検討していく。新たな基本構想の中で基本的な方向性を示し、これまで以上に有意義で実効性のある取り組みを行っていく。

問 区内事業者の実態調査について、調査項目の見直しを行い、区内事業者の経営実態を正確に分析した上での施策展開を行うことを強く求める。

答 次期の実態調査では、経営課題への取組状況や区への要望等、今後の効果的な支援策に繋がられるような質問項目の設定について検討していく。

問 区内事業者の人材不足解消のため、副業・兼業希望者に向けた取り組みとして、ツムギバの機能拡張や民間との連携、副業・兼業支援セミナーの開催、区内事業者の人材受け入れ支援を求める。

答 適切な役割分担の下で民間事業者との連携に努め、他の事例も参考にしながらセミナーの開催等を検討していく。人材受け入れ支援についても、事業者の状況に応じた必要な支援に努めていく。



区民の命と暮らしを守る対策について／震災対策の強化について

小島 和男
(共産党)



区民の命と暮らしを守る対策について

問 高額療養費制度は全世代に欠かせないセーフティネットである。令和7年度に予定される高額療養費引き上げ計画の撤回を国に働きかけること。

答 国からは今後各団体と意見交換をし、合意形成を図っていく考えが示された。今後も国の動向を注視し、その方針に基づき適切に運用していく。

問 福祉の人材確保と安定経営のため、他自治体の事例を参考に、高齢者・障害者施設を対象とした給付金支給等の緊急支援を行うことを求める。

答 人材確保と安定経営のためには、継続的な支援が重要であると考え、業務負担軽減のためのシステム導入支援や助成制度の開始を検討している。

問 公営住宅落選者に対して家賃助成を行うことは、都営住宅の新設への後押しにもなる。区として住宅困窮世帯に家賃助成を行うことを要望する。

答 高齢者やひとり親家庭等への住宅支援に加え、国の制度を活用した家賃助成等を行っており、今後も要配慮者の住宅確保に努めていく。



区民の命と暮らしを守る対策について

震災対策の強化について

問 昨年12月に国はスフィア基準への対応など、避難所の運営に関する指針を改定した。国の新たな避難所運営指針に基づき、区の避難所運営基準の改善を求めるが、区の見解を問う。

答 荒川区地域防災計画の修正に伴い、避難所運営基準の見直しも今後予定している。避難所の生活環境・衛生環境の更なる向上に取り組んでいく。



施設一体型の小中一貫校の導入／災害発生時の子どもの心のケアについて

西川 浩平
(自民党)



学校の建替えに伴う施設一体型小中一貫校の導入

問 平成19年度から小中連携教育の取り組みを第三中学校、汐入小学校、汐入東小学校で継続的に実施している。3校をモデル校に、小中一貫教育の導入を検討すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 「ICT教育の推進」等をテーマに3校で研究を進めており、研究内容を小中一貫教育の成果として、区立小中学校全体が学校経営の参考としている。今後も全校に成果を普及させていく。

問 今後予定される学校の建替え計画において、小中学校の児童・生徒が同じ校舎の中で共に学ぶことができる施設一体型の小中一貫校の建設を本格

的に進めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 学校施設の計画的な建替えの検討において、併設型小中一貫校の可能性を精査している。ハード面における整備実現の可能性についても検討しており、建替え計画で考え方を示す予定である。



◀学校建替えに伴う
小中一貫校の導入

災害発生時の子どもの心のケアについて

問 福祉避難所における高齢者や障がい者などの要配慮者への支援にかかる区の体制づくりについて、進捗状況を問う。

答 福祉避難所への蓄電池の配備や災害時における要配慮者支援の協定締結などを行っており、引き続き災害関連死の予防対策を充実・強化していく。

問 被災した子どもの心のケアについて、長期にわたるであろう心の問題に、どのような対応方針に基づき、取り組んでいくつもりなのか、見解を問う。

答 長期にわたり切れ目なく心のケアを実施できる体制の充実に取り組むとともに、年齢など子どもの発達段階に合わせた対応等の準備を進めていく。

その他の質問項目

○区内事業者に対する各種事業者支援について



起業の街：あらかわへ
／あらかわ遊園について

大月 健弘

(ゆいの会(都民ファースト・
国民民主・あたらしい党・無所属))



起業の街：あらかわへ

問 区でのスタートアップへの課題として、区のブランド力不足や、他区との差別化不足が挙げられる一方で、強みとしては、区内には技術を持った多くの中小企業が存在している。イノベーションを起こすために、区内企業のデータベース化、企

業と起業家のマッチングイベントの開催、区の定期的なフォローアップ体制の構築を要望する。

答 モノづくり企業とスタートアップとのマッチング支援等は効果的な取り組みと考えている。連携・協業については、令和7年度に新設する協議会で議論を重ね、早期実現を目指して取り組んでいく。今後も創業支援の充実を図りながら、起業を促進し、活力ある地域経済づくりに取り組んでいく。



◀起業の街あらかわへ

あらかわ遊園のサステナビリティ(継続性)

問 あらかわ遊園が続いていくためには収支のバランスが必要である。そのためには、経営課題整理と実行計画の策定が必要である。ソフト面を工夫して客層拡大・客単価向上を優先し、計画の実行にあたってはPDCAサイクルで管理すること。

答 令和6年度から10年度までを計画期間とした中期の事業計画を策定し、イベントの強化や園内の環境改善に取り組んでいる。様々な視点から来園者数の増加に努め、PDCAサイクルを意識しながら、将来を見据えた運営に努めていく。

その他の質問項目

○情報システム標準化の荒川区の進捗について

音声配信のご案内

本会議及び委員会の音声を
YouTubeで配信しています。
会議当日に配信を行うほか、
荒川区議会YouTube
チャンネルから過去の
映像や音声が見聴できます。



▲荒川区議会YouTube



人権を守り差別を許さない
荒川区をつくる／区民の交
通権・移動権をまもる

相馬 ゆうこ
(共産党)



人権を守り差別を許さない荒川区をつくる

問 区や区民に関して、差別を扇動するような情報や事実に基づかない情報発信があった場合は、区として抗議を示し、正確な情報を発信すること。

答 誤った情報が発信された際は、速やかに正確な情報の発信や削除要請を行うなど、毅然とした態度で臨んできた。今後も適切に対応していく。

問 区として人権を守り、差別を無くすため、法的な拘束力を伴った条例を制定し、人権の保障と被害者支援に踏み出すことを求めるが、見解を問う。

答 条例という形にこだわることなく、時代に合わせて改定作業を進めている新たな荒川区人権推進指針に基づき、人権施策の取り組みを進めていく。



人権を守り差別を許さない
荒川区をつくる

区民の交通権・移動権をまもる

問 補助第331号線の完成を待たず、さくらバスを南千住駅東口まで延伸するとともに、増便を実現し、必要な補助はためらわず行うことを求める。

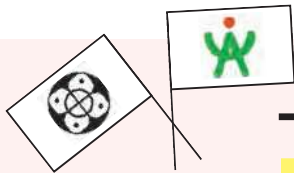
答 運転手不足により減便しており、増便は難しい。南千住駅東口への延伸も、運行時間の増加が採算性の悪化に繋がるため、早急な対応は難しい。

問 地域公共交通は「公共サービス」と位置付け、住民を交えて地域公共交通計画を策定すること。

答 現時点では計画の必要性は必ずしも高くない。送迎車の活用等、身近な交通手段を検討していく。

その他の質問項目

○子どもの権利をまもり、保育の質と量の充実のために



下田市議会と意見交換を行いました

令和7年1月22日、行政視察のため、下田市議会の産業厚生委員会が荒川区議会を訪問しました。

はじめに、下田市と荒川区の関係強化についての意見交換が行われました。下田市議会からは6名、荒川区議会からは14名の議員が参加し、被災時の対応や区内における下田市のPRなどについての意見が上がりました。

荒川区では、小学生を対象とした下田臨海学園や小中学校における移動教室など、毎年、下田市において教育活動を実施しています。また、平成26年度には災害時相互応援協定を締結し、継続的に交流を深めています。



▲意見交換の様子



▲下田市議会の皆様と